

# 茨城県におけるソーシャルキャピタルの 現状と定住志向との関連

社会経済システム専攻 201111276 寺田 力優

指導教員:高橋 義明 准教授

## 1. 目的

近年都市部への人口流出で地方の過疎化や、ソーシャルネットワークの普及により人々のつながりは顔と顔を合わせなくても成り立ち、顔を合わせるコミュニティが希薄化している。実際に 20 年間で隣近所や親戚づきあいなどの「つきあい・交流」が特に地方部において減少している<sup>[1]</sup>なか、社会機能を効率化させる役割を果たしているソーシャルキャピタル(社会関係資本)の存在が重要視されている。ソーシャルキャピタル(以下 SC)は 1970 年代から社会学者に使われ始め、代表的な研究として Putnam<sup>[2]</sup>は SC を「人々の協同行動を活発にすることにより社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」と定義づけている。日本でも内閣府<sup>[3]</sup>が SC を定量的に分析し、SC 構成要素を「信頼」「つきあい・交流」「社会参加」とし、この 3 点は相互補完し SC が豊かな地域ほど失業率や犯罪率が低く、出生率や新規開業率を高めるなど社会での問題解決能力向上に有益な成果をもたらすと示している。都道府県別でも計測しており概ね都市部は相対的に低く、地方部が高いとしているが都道府県内の細かいところまでは明らかになっていない。また、人がその地域に住むことは地方活性化の観点から非常に重要である。人口流出を抑制し定住志向を高めることができれば、経済的効果、社会的効果、教育的効果、心理的効果などのプラス効果が期待できる<sup>[4]</sup>。野沢<sup>[5]</sup>では、大都市居住者の定住移住志向について一般的に居住地域内に親密な親族関係を数多く持つ人ほど、現在の地域内への定住志向の意識に影響を与えたとする。

このような背景から地域活性化に SC と定住志向性が重要であることがわかる。しかし、先行研究では定住志向と SC 要素を多面的に分析していない。本研究では SC の現状を調査し、SC の地域差を茨城県内で都市部・地方部に分けて分析する。また、SC と定住志向に関連があると仮説を立て分析することにより、今後の地域活性化に向けての一助となることが期待できる。

## 2. 方法

本研究では茨城県常住人口調査(平成 26 年 7 月 1 日現在)をもとに、調査票調査を行った。以下に概要を示す。

**調査名** 茨城県での生活に関する調査

**方法** 二段階無作為抽出による調査票調査

**内容** SC 項目ほか行政、選挙、日常生活、居住選好など

**期間** 2014 年 11 月上旬から 1 月上旬

**対象** 茨城県在住 20 歳から 79 歳までの男女 2000 名

**回収票** 有効回収票 407 (回収率 20.3%)

調査票は対象者の居宅に訪問・配布し、自記式で回答の上、郵送回収した。なお個人情報保護のため、抽出された個人情報の保管管理はネットワーク接続不可の電子媒体に連結可能匿名化で一括管理している。今回 SC 測定項目には稲葉<sup>[6]</sup>の「信頼(一般的信頼、旅先での信頼)」「つきあい(近所づきあいの程度・人数、友人知人とのつきあい頻度、親戚親類とのつきあい頻度)」「社会参加(地縁的活動、スポーツ・趣味・娯楽活動、ボランティア・NPO・市民活動)」の枠組みと、SC の側面として関係する「誇り」<sup>[7]</sup>、SC にはしがらみや排他性など負の側面が存在することから<sup>[8]</sup>「個人のつきあいの自由」「引越者への周囲の対応」を加えた項目を採用した。回収票から回答者属性を比較すると 60 代と婚姻関係未婚で歪みがみられたが、性別、居住地域では大きな歪みはなく今回調査の代表性は一定程度確保されている。

分析方法は、茨城での SC の地域差には県内市町村人口 10 万人以上の都市部と 10 万未満の地方部に分けて  $\chi^2$ 検定による地域差の検討を行った。SC と定住志向との関連性、地域差で関連要因の違いの検討には、ロジスティック回帰分析(強制投入法)を行った。従属変数に定住志向を用い「今住んでいる地域に住み続けたいか」という設問を 5 件法で行い「とても住み続けたい」「どちらかというに住み続けたい」を 1、その他を 0 としてダミー変数化した。独立変数には信頼、つきあい、社会参加、誇り、負の側面の SC 各項目と性別、年齢、婚姻、居住形態、居住年数、同居人数、出身地の属性をダミー変数化し、オッズ比と 95%信頼区間の結果を併記した。なお、統計処理は R x64 3.0.2 を用いた。

## 3. 結果と考察

表1 ソーシャルキャピタル指標の集計と地域差

	都市部 (n=127)		地方部 (n=279)		$\chi^2$ 検定
近所づきあいの程度					
生活面で協力・立話	72	57.1%	191	69.0%	*
あまりつきあいはない	54	42.9%	86	31.0%	
近所づきあいの人数					
概ね20人以上	17	13.6%	108	22.7%	*
概ね20人未満	108	86.4%	215	77.3%	
スポーツ・趣味・娯楽活動参加					
参加している	33	28.2%	102	39.2%	*
参加していない	84	71.8%	158	60.8%	

注) \* $p < .05$

SC 構成に有意水準 5%以下で有意な地域差のあった項目を示す(表 1)。地域差がみられたのは、「近所づきあいの程度」( $p < .05$ )、「近所づきあいの人数」( $p < .05$ )、「スポーツ・趣味・娯楽活動」( $p < .05$ )であった。いずれも地方部が都市部より

も高い結果となり、地方部の地域のつながりが強いことがわかった。しかし、有意差のない項目も多く（一般的信頼、旅先での信頼、友人・知人とのつきあい頻度、親戚・親類とのつきあい頻度、地縁的活動、ボランティア・NPO・市民活動参加、誇り、個人づきあいの自由、引越者への周囲の対応）一部地域差はあるものの全体としてはSCに地域差があるとはいえない結果となった。

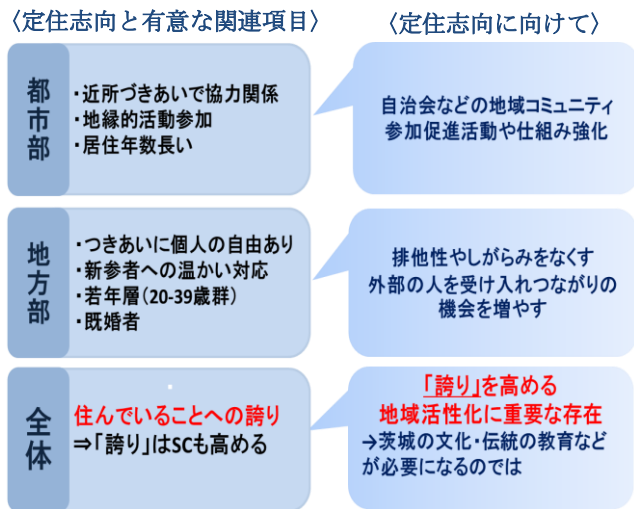


図1 SCと定住志向との関連

図1はロジスティック分析でSCと定住志向に有意水準5%以下で有意な関連のみられたSCと属性の変数、そこから考えられる定住志向に向けてまとめたものである。

都市部(n=103)と地方部(n=222)では誇りを除き定住志向と関連のある項目に違いがあることが認められた。都市部では「近所づきあいの程度は協力的」(オッズ比 5.79;95%CI 1.44-23.24; $p<.05$ )、「地縁的活動参加」(オッズ比 7.04;95%CI 1.47-33.75; $p<.05$ )が関連していることがわかった。このことから、都市部では地域コミュニティが希薄化しているといわれていることから、自治会などの地縁的活動を通して隣人同士が知り合い、つながりができる活動や仕組みに力をいれることが定住志向を高める要因になると考えられる。

地方部では、都市部にはあまりみられなかった「個人のつきあいの自由あり」(オッズ比 3.02;95%CI 1.32-6.90; $p<.05$ )、「引越者への周囲の対応は仲良くなろうとする」(オッズ比 3.35;95%CI 1.59-7.05; $p<.05$ )のSCの負の側面に定住志向と大きな関連がある結果となった。このことから地方部はもとも内在する地域内でのつながりだけでなく、新しく引越してくる新参者への配慮やそこからさらに新しいつながりをつくる機会を増やし、排他性や個人の自由の制限をなくすことで定住志向性が高まり、地方部の抱える人口流出の問題解決につながる事が考えられる。

都市部と地方部のどちらにも関連のある項目は「その地域に住んでいることへの誇りあり」でオッズ比が都市部 25.9(95%CI 3.00-223.29; $p<.05$ )、地方部 7.38(95%CI 2.90-18.78; $p<.05$ )とどちらも定住志向に大きく関連していることがわかった。誇りはSCを高める項目としても認められていることから<sup>[7]</sup>今後の地域活性化に向けて誇りを高めるこ

とは重要である。

#### 4. まとめと今後の課題

本研究によって、茨城県のSCには地域差があり地方部のほうが都市部よりもSCが高いことがわかったが、有意差があるのは一部でSC全ての項目に差があるとはいえず、変数の2値化の妥当性など再検討する必要がある。SCと定住志向には関連があることを実証でき、最も関連のある項目は誇りであった。しかし、今回調査でその地域に住んでいることを誇りに思うと回答した者は全体の3割程度に止まり、誇りを育むための要因を研究することが今後の課題となる。また、地域区分によって定住志向と関連する項目が違うこともわかり、地域に合ったアプローチを行うことが望まれる。

全体の課題としては、今回は茨城県を対象に行った研究であり、全国に一般化する上ではさらなる研究が必要である。本研究をさらに深めることによって人口流出や過疎化に悩む地域への社会貢献につながることを期待したい。

#### 謝辞

本論文の執筆にあたり、終始熱心なご指導を頂いた指導教官である高橋義明准教授、尺度の使用を認めてくださった日本大学稲葉陽二教授、調査票で協力いただいた同研究室同期の方々、対象者抽出や調査票回答にご協力いただいた市町村役場職員の方々、茨城県民の皆様へ感謝の意を表します。

#### 参考文献

- [1]総務省統計局(1981, 2001) 社会生活基本調査
- [2]Putnam, R.D.(1993) Making Democracy Work, Princeton University Press (河田純一訳[2001]『哲学する民主主義-伝統と改革の市民構造』NTT出版)
- [3]内閣府国民生活局(2003) ソーシャルキャピタル:豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて  
<https://www.npo-homepage.go.jp/data/report9.html>  
(2014年7月30日入手)
- [4]総務省(2004) 過疎地域における交流居住の促進に関する調査  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/chosa.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/chosa.html) (2014年12月7日入手)
- [5]野沢慎司(2002) 大都市居住者の定住・移住志向とパーソナル・ネットワーク-ネットワーク効果の探索的分析-, 総合都市研究, 第79号, 77-92
- [6]稲葉陽二(2013) 日本の社会関係資本は毀損したか, 政経研究, 第51巻第1号, 1-30
- [7]芝池綾・谷口守・松中亮治(2007) 意識調査に基づくソーシャルキャピタル形成の構造分析:地域への「誇り」や「信頼」がもたらす影響, 日本都市計画学会都市計画論文集, No. 42-3, 343-348
- [8]稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三編(2011) ソーシャルキャピタルのフロンティア-その到達点と可能性 ミネルヴァ書房